

## 8月5日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●視点】バイデン政権のウクライナでの代理戦争 弾薬不足を招き米国を弱体化【2023年8月3日】

西側メディアがこのごろ伝えたところによると、米国はウクライナ支援のためブルガリア・韓国と155 ミリ弾供給についての取り決めを結び、日本とも協議を行っている。近い将来、米国は弾薬不足の問題を解決することができるのであろうか。スプートニクは米軍事中枢の実態を知る専門家に話を聞いた。

米バイデン政権は、ウクライナ軍の弾薬不足を解決するという問題に苦戦している。これまでの報道によると、ウクライナ側は155 ミリ砲弾を1日あたり8000発使用している。米国はブルガリア、韓国、日本などからの弾薬供給で賄おうとしているほか、今後2年間で弾薬の国内生産を2万4000発から9万発に増やす予定になっている。

元米国防総省職員で現在は議会の諮問委員会「国家・国土安全保障に関するEMPタスクフォース」の専門家を務めるデイビッド・T・パイン氏は、スプートニクに対し、数百万発の砲弾をウクライナに輸送し、米国の同盟国にも同じことを奨励するバイデン政権の動きは「愚かな決定」で、これによって自らに弾薬不足が起こっているとの見解を示している。

「ウクライナ紛争が始まる去年まで、北大西洋条約機構(NATO)の弾薬生産能力は、冷戦時代と比べると格段に落ちていた。現在進行中の弾薬不足によって、バイデン政権はウクライナに対し、夏以降は現在の弾薬供給のレベルを維持することができないため、今年後半に和平交渉が行われた場合に強い立場を取れるよう、できるだけ領土を奪還するよう通告しているのである」

デイビッド・T・パイン(国家・国土安全保障に関するEMPタスクフォース・軍事専門家)

米国が失った在庫を補充するには何年かかるのか？

米国は現在、新たな工場を建設したり、既存の工場を拡張したりすることで生産拡大を狙っている。だが、ウクライナ支援で枯渇した155 ミリ砲弾を補充するには少なくとも5~7年の時間がかかる。パイン氏は「最新の報告書によれば、バイデン政権は米軍から主要な重火器システム数万基とミサイル、ロケット弾、砲弾など440万発を一方向的に武装解除している」と説明する。ウクライナ紛争の長期化は、欧州での平和と安定を回復し、ロシアとの関係を改善することで得られる米国の国家安全保障上の利益に反していると指摘する。

#### 次は日本がターゲット

ブルガリアと韓国は当初弾薬の供給に消極的だったが、最近の報道が事実であれば、米国の圧力を受けて心変わりしたことになる。「ペンタゴンのリーク情報」によると、特に韓国は戦闘地域で自国が供給する砲弾が使用されることに大きな懸念を抱いている。

「米国は欧州、特にNATOの同盟国に対して大きな影響力がある。また、北朝鮮問題で米国の核の傘に完全に依存する韓国に対する影響力はより大きい。バイデン政権が両政府に圧力をかけたことは明らかだ。この紛争はロシアの勢力圏であったウクライナに、米国が影響力を拡大しようとした愚かな試みによって起こった。紛争終結のカギとなるのは、バイデン政権がウクライナをNATOに加盟させ

るという試みを明示的に放棄し、NATO の枠外でウクライナの永世中立を保証したうえで、現在の軍事境界線に沿った休戦協定を結ぶことだ」

デイビッド・T・パイン(国家・国土安全保障に関する EMP タスクフォース・軍事専門家)

パイン氏によると、米国や NATO はすでに「深刻な弾薬不足に苦しんでいる」という。そして、この問題は短期的には解決することができない。パイン氏は「弾薬不足の結果、米国は欧州や西太平洋、東アジアでのグレートゲームで勝つことはおろか、自身の戦闘能力が大幅に低下している」と結論づけた。西側の複数メディアによると、これまでに日本もウクライナへの軍事支援のため、米国に砲弾を供与する方向で両国が協議が進められている。実現すれば米国は日本から供与を受けた砲弾の分、自国が持つ砲弾をウクライナ支援に回せることになり、事実上米国を介して日本がウクライナへ軍事支援をする形となる。米国に従順な岸田政権なら断る見込みは乏しく、次に砲弾不足に陥るのは自衛隊の番だ。



## ●ウクライナ軍 欧米の軍事機器を失いすぎて、旧ソ連製戦車も動員【2023年8月3日】

ウクライナ軍司令部は欧米からの軍事機器をあまりに多く失ったため、旧ソ連製軍機で武装した部隊とも組み合わせて戦場に投入している。フォーブス誌が報じた。ウクライナ軍はロシアの砲撃と地雷原のために退却を余儀なくされている。

米国人従軍記者のデイヴィッド・エックス氏はフォーブス誌向けの寄稿の中でウクライナ軍は欧米が供与の軍事機器をあまりに多量に失ったために古いソ連製戦車 T-72 や歩兵戦闘車も使用せざるを得なくなっていると書いている。ウクライナ軍司令部は米装輪装甲車ファミリーのストライカー、独製歩兵戦闘車マルダー、米戦車チャレンジャー2 といった新型戦車も予備にとっている。

エックス氏は、ウクライナ軍は南方面では反攻開始からロシアの激しい砲撃と地雷原に直面し、苦戦を強いられたため、結局は進撃をあきらめ、退却したと指摘している。

ソ連製機器で装備した旅団を前線に送るという決定をエックス氏はリスクが高いと見ている。こうした機器が地雷原に嵌まれば、乗員には生存の見込みはないからだ。

**ロシア軍の防衛線突破には数十年はかかる**

アメリカン・コンサヴァティブ誌のブレッドリー・ダヴリン評論員はロシア軍の防衛線をウクライナ軍

が突破するには数十年がかかるとの見方を示している。ダヴリン氏は、ウクライナ軍は南方面での最近の攻撃ではほんのわずかな前進しか成功しなかった上に、そこに投じられたのは欧米のインストラクターに養成された兵による強化部隊だったと明かしている。

ダヴリン氏は、米政権はキエフに数千億ドルの軍事支援を投じたものの、ウクライナ軍が過去 2 カ月間に展開した反攻では未だに目覚しい成功はないと強調している。

スプートニクは欧米で訓練を受けたウクライナ兵らが、反転攻勢の失敗を受けて欧米の戦術を放棄し始めていると報じている。



## ●平和友の会会報安齋育郎連載『世相裏表』2023年8月号原稿

個人の健康状態と国家

安齋育郎

### ◆『ウクライナ戦争論』の驚くべき普及スピード

2023年4月に初刷りを発行して以来、『安齋育郎のウクライナ戦争論』は異常ともいえる売れ行きで、この8月の増補改訂第5版を入れると5,500部を印刷しました。「この戦争はロシアの戦争ではなく、アメリカの戦争だ」という基本認識の本書には、内容的な反論や批判は殆どなく、大抵の読者は、西側情報圏ではこれまで接したことがなかった重要な情報満載の内容にびっくり仰天しています。

この戦争は決してロシアが好き好んで始めた侵略戦争などでは決してなく、アメリカがオバマ政権以来10年以上をかけて周到に準備してきた「ロシア疲弊、アメリカ一人勝ち」状態を作るための世界戦略だというのが本書の主張ですが、ロシアとの対決の場として利用されたウクライナ国民こそいい迷惑で、しかも、戦時国家という最も政治・経済・軍事において困難な時期の舵取りを、歴史認識や政治経験に疎いコメディアンに大統領職を託し、そのナチ化、独裁化を許してきた現実是非常に悲惨です。

ハンガリーのオルバン・ヴィクトル首相は、「アメリカはウクライナ戦争を5分で終わらせられるが、それを望んでいない」と述べました。7月28日、ロバート・ケネディ・ジュニア米国大統領候補も、フォックス・ニュース TV の取材に対し、「アメリカはロシアーウクライナ和平達成を必死に妨害している」と述

べました。

ロシアを疲弊させるためにウクライナの NATO 加盟をテコに対抗戦争に乗り出したアメリカは、2022年3月末にゼレンスキー政権が和平に向かっていた時にイギリスとともにこれを阻止して「戦場での勝利路線」に転換させ、NATO 諸国を対抗経済制裁に引きずり込んでロシアからの天然ガスの輸入などを禁じ、代わりにアメリカの液化天然ガスに依存させたため、アメリカの軍需産業とエネルギー産業は空前の利益を上げています。

#### ◆アメリカ、ウクライナ両大統領の健康状態と国家運営

周知のとおり、アメリカのジョー・バイデン大統領の認知機能が目立って衰えてきているようです。

最近、「失言製造機」とも呼ばれるバイデン大統領は、2023年6月16日、コネティカット州で開催された銃規制法案をめぐる会合での演説の最後を「女王陛下万歳！（God save the queen, man!）」という意味不明の発言で締めくくり、波紋を呼びました。「女王陛下をお救いたまえ」の女王はエリザベス女王のことでしょうが、昨年亡くなっています。



脳トレ本を買いあさるバイデン大統領

2022年9月、バイデン大統領は、飢餓の撲滅に向けた対策会議で演説した際、共和党下院議員のジャッキー・ワロースキ氏に「ジャッキーはどこにいるんだ？ 来ているはずなのだが」と呼びかけましたが、その議員は前月に交通事故で死亡し、当時、バイデン大統領は「ショックを受け、悲しみに暮れている」との声明まで出していました。この件は、ロシア外務省のザハロワ報道官もバイデン大統領の認知能力を疑わせる事件として言及しています。

テキサス州のジャクソン議員率いる 61 人の共和党議員らが、バイデン氏宛の書簡の中で、「バイデン 失言」でオンライン検索すると 1400 万件以上もの検索結果が出てくるのは非常に懸念すべきことであると問題視し、「ジェンダーや年齢、政党に関わらず、すべての大統領は、健全な精神能力を持っていることを文書化し、示すべきだ」と主張しました。

2023年6月14日の夜、ワシントン DC で行われた環境に関するイベントでは、「われわれには太平洋からインド洋を横断する鉄道を建設する計画がある」と妄想的な計画を披瀝し、SNS で「8,000 マイルの海の電車だ」「大統領、大胆なイニシアティブだ」「グランパをベッドに寝かせろ」などバイデン大統領の発言を嘲笑するコメントが飛び交いました。

とにかくこの大統領がウクライナ戦争の帰趨を決め、核のボタンを管理する最高責任者でもあるのです。

一方、ゼレンスキー大統領がコカイン中毒であることも周知の事実で、ウクライナ・メディアの報道によると、2022年8月25日、キーウで48歳のユーリイ・チェルネツキーという麻薬の売人が拘束され、ゼレンスキー大統領と与党『人民の奉仕者』代議士にコカインを供給していたことが明るみに出ました。大統領府のオレクシイ・アレストビッチ顧問(当時)は、8月27日、ゼレンスキー大統領の麻薬中毒を非難しないよう呼びかけるとともに、「このことで彼を非難する権利は誰にもありません」とコメントしました。その後、アメリカのワシントンの反戦デモでは、コカインを吸引するゼレンスキー大統領の写真がプラカードに登場しました。

とにかくこの大統領が、アメリカの傀儡とは言いながら、独裁的な政治体制を築いてウクライナ戦争の帰趨を決める大統領としての位置を占め、「NATO はロシアに核先制攻撃をしかける」などと主張しているのです。



コカインを吸引するゼレンスキー大統領がワシントンの反戦デモのプラカードに登場

それぞれの大統領の健康状態が、国家運営に悪影響を及ぼさないか、心配なこの頃です。和平を妨げる原因を見極め、一日も早く戦勝終結を実現したいものです。

## ●【視点】「防衛白書」なぜ日本にはもはや平和主義は必要でないのか説明を迫られる(2023年8月3日)

日本の防衛省は、防衛政策の理念を説明するため毎年刊行している「防衛白書」を発表した。その中では、ロシアは「ヨーロッパにとってもっとも深刻で、直接的な脅威である」と指摘されている。さらに、ロシアと中国の戦略的協力は、日本の安全保障という観点からの強い懸念を呼ぶものだと記されている。

最新の「防衛白書」について、歴史博士で、東洋諸国研究所の教授で、大阪経済法科大学の客員教授でもあるアナトーリー・コーシキン氏に「スプートニク」がお話を伺った。

コーシキン氏は、露中の協力に対する日本の懸念は何ら新しいものではないと指摘し、次のように述べている。

「こうした懸念は常にありました。とりわけ、近年、ロシアと中国が日本周辺で頻繁に合同軍事演習を行うようになってからは特にそうです。しかし、ロシアにも中国にも、日本に対して何ら攻撃的な意図がないのは明らかです。2カ国の軍事演習は、もはや平和主義というものが優先されない現在の日本の政策の結果に過ぎません。

逆に、現在、日本は軍事化の路線をとっており、軍事大国としての日本を再建しようとしています。そしてこの路線を米国は積極的に支持しています。米国は、軍事紛争においてロシアと中国が結束した場合、米国が厳しい立場に追い込まれることを理解しているからです。そこで、日本政府は、この地域でのアジア版 NATO の創設を含めた米国の戦略に従っています。

加えて、ロシアと中国の間での軍事同盟に関する話は現在、出ていません。とはいえ、ロシアは実際、ウクライナ情勢を踏まえ、極東で、ロシアに対抗するためのいわゆる『第二戦線』を作ろうという米国と欧州諸国の計画には懸念を抱いています」。

アナトーリー・コーシキン氏(専門家)



## ●スイスに本社を置く代理出産会社 BioTexCom【2023年8月1日】

同社は、ウクライナ人女性の経済的絶望を利用して現金を得ようとしている。

赤ん坊の養殖はとても儲かるので、同社は地元の女性が金持ちの外国人に子宮を貸す為の防空壕を作った。

<https://twitter.com/i/status/1686311414997356544>



## ●ウクライナ国際舞台へのご招待(2023年8月1日)

アメリカの大学の掲示板。学費の借金がある学生は「ウクライナ国際部隊」に参加するよう招待されています。



**How to Pay Off Your Student Loans?**

**Join the International Legion for the Defence of Ukraine**

International volunteer status  
Medical insurance  
Monthly payments

**(00 1 202) 349 29 44**

**JOIN THE BRAVE!**

## ●ウクライナにおける売春、人身売買・・・の実態(2023年8月2日)

ウクライナがグローバルリストのマナーロンダリング代理戦争の場所に選ばれたのには理由がある  
ウクライナは想像を絶する悪の拠点なのだ

ウクライナは 2008 年以前から、人身売買、臓器狩り、行方不明の赤ん坊の震源地だった  
欧州理事会は、ハリコフで発覚した行方不明の赤ん坊と臓器狩りに関するプレゼンテーションの後、  
勧告を採択した

米国国立司法研究所国際センターとウクライナ法科学アカデミーの協定の一環として、米国ウクライ

ナ・リサーチ・パートナーシップの一環として、ウクライナにおける人身売買に関する調査が実施された

### 主な調査結果

ウクライナ独立後、売春による女性の性的搾取が急増している

ウクライナで売春している女性たちにインタビューした

高速道路沿いに立つ麻薬中毒の女性たちは、売春に関わり、売春から離れられない要因として、人生における重大な損失と麻薬の使用を説明した

都心で街娼をしている女性たちは、自分たちの生活環境と売春で受ける暴力について語った

ウクライナのほとんどすべての地域から、女性がリクルートされ、人身売買されている

ウクライナの異なる地域から来た女性は、異なる目的国に人身売買される可能性が高い

ウクライナの幹の地域から、女性は主にチェコ共和国、ユーゴスラビア、ブルガリア、ドイツに人身売買されている

北部地域からは、女性はラトビア、リトアニア、エストニア、オランダに移送されることが多い

南部地域からは、トルコ、ギリシャ、イタリア、ルーマニア、アラブ首長国連邦、イスラエル、シリア、ドイツに連れて行かれる

被害者の約 70%が巧妙な詐欺によって人身売買されている

たいていの場合、女性たちは海外でウェイトレスやダンサーとして働くよう持ちかけられた

人身売買業者は、美人コンテストの参加者に海外でのモデル契約を持ちかける

モデル学校も被害者を訓練し、勧誘するために利用された

女性たちは旅行代理店を通じて人身売買されることが最も多いが、そのほとんどは合法的に登録されている

人身売買業者の 80%がウクライナ人で、約 60%が女性である

人身売買業者は、以前売春をしていた女性をリクルーターとして使っている

ウクライナの研究者が行った調査によると、ウクライナの若い女性の 3 分の 2 が海外に行きたいと考えている

彼女たちの多くは、国内の貧困や機会の欠如だけでなく、メディアで目にする欧米のライフスタイルにも影響を受けている

彼女たちの多くは、裕福で魅力的な欧米のビジネスマンが自分たちと結婚し、自分たちの問題を解決してくれると信じている

ソビエト連邦が崩壊したことで、人身売買業者は何百万人もの女性から人身売買を行うことができるようになった

現在、ウクライナ、ベラルーシ、ラトビア、ロシアなどの旧ソビエト共和国は、世界中の性産業に人身売買される女性の主要な送り出し国となっている

今日の性産業市場において、最も人気があり、価値のある女性はウクライナとロシア出身である

1998 年、ウクライナ内務省は、過去 10 年間に 40 万人のウクライナ人女性が人身売買されたと推



定した

国際移住機関は、1991年から1998年の間に50万人のウクライナ人女性が欧米に人身売買されたと推定している

トルコ、ギリシャ、キプロス、イタリア、スペイン、ユーゴスラビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ハンガリー、チェコ共和国、クロアチア、ドイツ、アラブ首長国連邦、シリア、中国、オランダ、カナダ、日本である

1996年から2000年まで、ウクライナでは人身売買の起訴はほとんど存在しなかった年間55万件以上の人身売買があったにもかかわらず、刑事告発に至ったのは50件未満であった

## Press Release

**Parliamentary Assembly Communication Unit**  
**Ref: 445a05**  
**Tel: +33 3 88 41 31 93**  
**Fax :+33 3 90 21 41 34**  
pace.com@coe.int  
internet: www.coe.int/press



COUNCIL OF EUROPE  
CONSEIL DE L'EUROPE

46 members

- Albania
- Andorra
- Armenia
- Austria
- Azerbaijan
- Belgium
- Bosnia and Herzegovina
- Bulgaria
- Croatia
- Cyprus
- Czech Republic
- Denmark
- Estonia
- Finland
- France
- Georgia
- Germany
- Greece
- Hungary
- Iceland
- Ireland
- Italy
- Latvia
- Liechtenstein
- Lithuania
- Luxembourg
- Malta
- Moldova
- Monaco
- Netherlands
- Norway
- Poland
- Portugal
- Romania
- Russia
- San Marino
- Serbia and Montenegro
- Slovakia
- Slovenia
- Spain
- Sweden
- Switzerland
- "The former Yugoslav Republic of Macedonia"
- Turkey
- Ukraine
- United Kingdom

### Disappearance of new-born babies in Ukraine: PACE rapporteur calls for an immediate re-opening of judicial investigations

Strasbourg, 05.09.2005 – Ruth-Gaby Vermot-Mangold (Switzerland, SOC), rapporteur of the Parliamentary Assembly of the Council of Europe (PACE), visiting Ukraine from 29 August to 1 September, expressed her extreme concern about the disappearance of new-born babies in the country and allegations of trafficking of babies for adoption and of foetuses for scientific purposes. She called on the office of the principal state prosecutor to shed light on those cases already brought to his attention, to open investigations into any other suspicious incidents and to bring those responsible to justice. Ms Vermot-Mangold said that during her visit she had obtained detailed information on four cases and added that "whatever the number of disappearances, just one case is one too many".

The rapporteur first of all travelled to Kharkiv to speak to medical staff in Hospital No. 6, the family of one of the victims -who had been told by doctors that their baby had died but had not been given permission to see or bury the baby- and NGO representatives. "It is totally unacceptable to prevent a mother from seeing her child. This is a right that must be guaranteed to parents", she declared. Ms Vermot-Mangold also expressed her regret that she had been unable to obtain a clear answer from the regional prosecutor's office about the action taken in response to complaints submitted or any explanation as to the many contradictions and irregularities that she had become aware of. She said that improving the birth registration system, providing better training for medical staff and social services and applying to the letter national laws and directives would help limit malpractices.

Continuing her discussions in Kyiv, where she heard further witness accounts, the rapporteur welcomed the co-operation given by the Ombudsman, whom she encouraged to pursue the enquiries into the disappearance of new-born babies. The deputy principal state prosecutors undertook to order the re-opening of judicial investigations. Ms Vermot-Mangold called for these investigations to be meticulously carried out, stressing that if DNA tests were to be performed, the assistance of international experts would help restore the victims' trust in the justice system and would encourage others to come forward and file complaints.

Ms Vermot-Mangold noted the efforts taken by the Ukrainian authorities to uphold the rights of women and children, such as the amendments to the legislation on childbirth and the child protection programme drawn up by the Ministry for Family, Youth and Sport. She also stressed the need to step up efforts to combat illegal adoption – by reforming the current law as quickly as possible – the trafficking in human beings and the trafficking in organs and tissues for research or the cosmetics industry. She further called on the relevant ministries to co-operate more closely with human rights organisations, support their activities to prevent abuse and organise a panel discussion to co-ordinate their efforts.

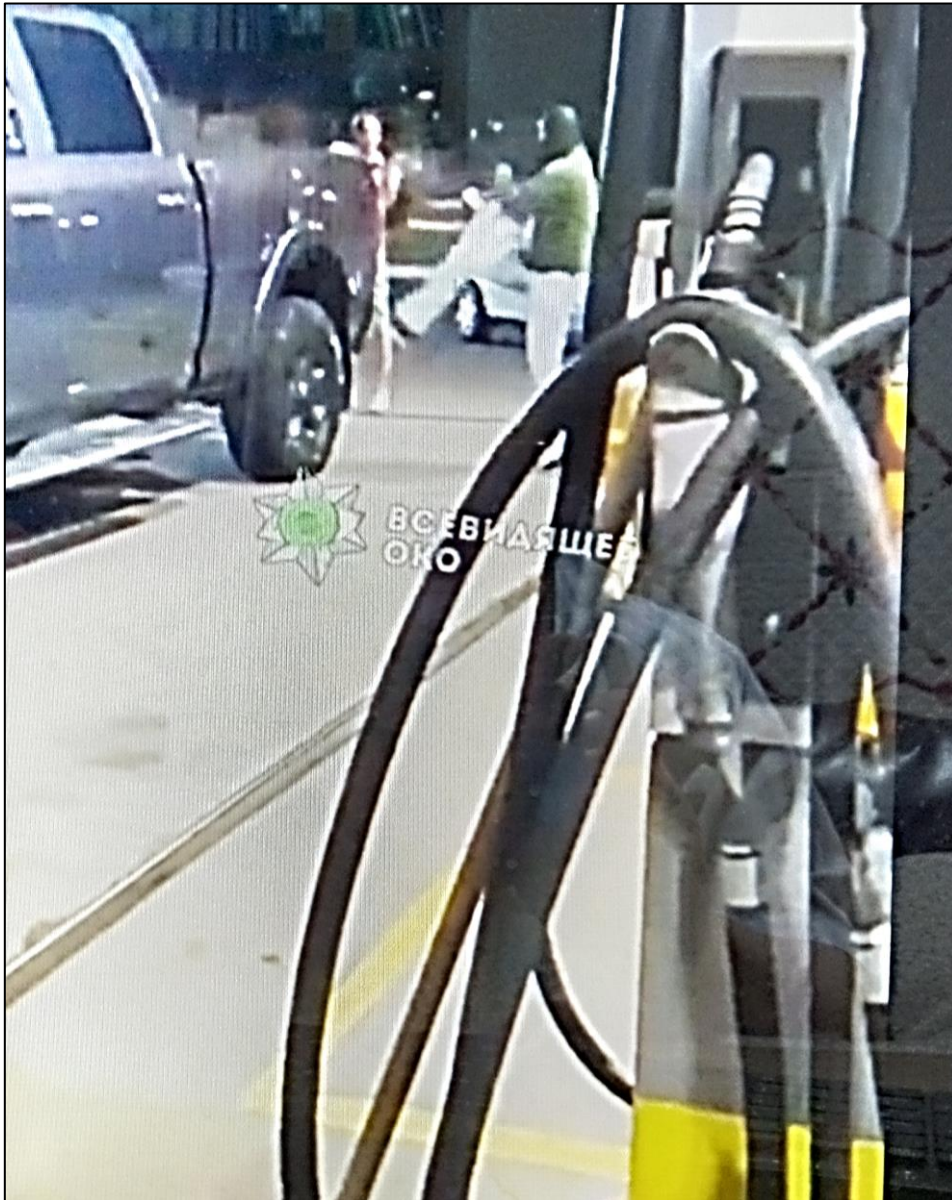
Ms Vermot-Mangold plans to travel to other east European countries where there have been similar disappearances before presenting her report to the Parliamentary Assembly in the first half of 2006.

The Parliamentary Assembly brings together 315 members from the national parliaments of the 46 member states.  
President: René van der Linden (Netherlands, EPP/CD); Secretary General of the Assembly: Bruno Haller.  
Political Groups: SOC (Socialist Group); EPP/CD (Group of the European People's Party); ALDE (Alliance of Liberals and Democrats for Europe);  
EDG (European Democratic Group); UEL (Group of the United European Left).

## ●暴力の国アメリカの1シーン【2023年8月2日】

自分を守ることにについて議論しているわけではありません、武器を所持する権利について議論しているわけではありません。言いたいのは、車を蹴ったり、悪口を言ったり、飛び降りたりしたからといって、人の胸を撃つというのはおかしいと思うことだけです。あなたの敷地のフェンス、極端な社会、長い間衰退しつつある社会、そして動画が最近のものであれば、何の役にも立たないいつもの略奪や暴動が予想されます。

<https://twitter.com/i/status/1686414944454209536>



車をける人、その人の胸に銃を放つ人